



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
コード番号 8242 URL <https://www.h2o-retailing.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒木 直也

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 渡邊 学

TEL 06-6365-8120

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	149,352	30.7	664		1,867		651	89.6
2022年3月期第1四半期	114,285		2,044		949		6,277	

(注1) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,627百万円 (133.1%) 2022年3月期第1四半期 2,414百万円(%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.29	5.25
2022年3月期第1四半期	50.73	50.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	666,825	264,678	36.1
2022年3月期	654,558	260,938	36.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 240,739百万円 2022年3月期 236,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		12.50		12.50	25.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	35.0	1,000		1,500		0		
通期	660,000	27.3	8,000	980.1	7,000	198.3	8,000	19.0	64.93

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。なお、当該基準を適用しなかった場合の売上高は、第2四半期(累計)が474,000百万円(対前年同四半期増減率37.8%)、通期が1,000,000百万円(対前期増減率26.9%)であります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	125,201,396 株	2022年3月期	125,201,396 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,977,677 株	2022年3月期	1,989,253 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	123,215,448 株	2022年3月期1Q	123,731,303 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「2. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況	2
2. 今後の見通し	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
(追加情報)	11

1. 経営成績の状況

当社グループでは、2021年12月に行った、株式会社関西スーパーマーケットとの経営統合に伴い、株式会社関西フードマーケット、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社K S Pを「食品事業」に含めております。なお、前年実績には、上記3社は含まれておりません。

▶売上高

当社グループの売上高は、149,352百万円（前期比130.7%）、収益認識に関する会計基準等適用前の売上高に相当する総額売上高は227,919百万円（前期比141.4%）となりました。百貨店事業では新型コロナウイルス感染症による影響の緩和や、消費意欲の回復傾向をうけて、国内既存店売上高はコロナ前の水準を上回りました。また、前年のコロナ拡大に伴うおよそ1か月半の営業制限の反動などもあり売上高は大きく伸長しました。食品事業においても、既存店売上高は前年を下回ったものの、2021年12月に経営統合した株式会社関西スーパーマーケットの新規連結などにより、連結合計で増収となりました。

▶営業利益及び経常利益

売上高増加に伴う粗利益の増加と百貨店事業で販売費及び一般管理費を計画より抑制した結果、営業利益は664百万円（前期は営業損失2,044百万円）となりました。経常利益は1,867百万円（前期は経常損失949百万円）となりました。

（百貨店事業）

新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き残るものの、3年ぶりに行動制限のない大型連休を迎えるなど、売上高及び入店客数は回復傾向となりました。阪急本店では、通勤や外出機会の増加に伴い、ファッションニーズが活発となり、婦人ファッションを中心に好調に推移しました。また、時計やラグジュアリーなどの高額商材も売上を伸ばしました。

阪神梅田本店は、2022年4月6日に全館グランドオープンを迎え、食を中心とした体験価値の強化に取り組み、幅広い顧客層の来店につながりました。

販売費及び一般管理費については、新型コロナウイルス感染症に関する特別損失への振替額の減少や阪神梅田本店の開業に伴う減価償却費と賃借料の増加などにより、前年から増加したものの、宣伝費の抑制などにより計画を下回りました。

以上の結果、総額売上高は108,678百万円（前期比162.9%）、営業利益は1,224百万円（前期は営業損失1,846百万円）となりました。

（食品事業）

食品事業は、総額売上高が101,308百万円（前期比138.1%）、営業利益は426百万円（前期比31.9%）となりました。

イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシスでは、一体的な運営を目指しチラシ紙面や販促施策の統一、店舗フォーマットに応じた商品MDの展開など、業務標準化・省力化による生産性向上に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、内食需要の減退や外出機会の増加を背景に、客数・客単価とも減少し、イズミヤ株式会社の既存店売上高前年同期比は94.4%（客数95.8%、客単価98.5%）、株式会社阪急オアシスの既存店売上高前年同期比は90.0%（客数93.6%、客単価96.2%）となりました。

イズミヤ株式会社では、6月にデイリーカナート天下茶屋店（大阪府大阪市）を改装しました。株式会社阪急オアシスでは4月に「健康」「サステナブル」「多世代共生」をテーマにしたオアシスタウン吹田SST店（大阪府吹田市）を出店しました。

販売費及び一般管理費については、2社ともに光熱費は増加した一方で、一体的な運営への取り組みの中で人件費等コスト削減に取り組み、前年実績を下回りました。

株式会社関西スーパーマーケットは、お客様、従業員、地域とともに環境問題への取組みや社会貢献を通じて問題解決を行う「トータルソリューション型スーパーマーケット」の実現に取り組みました。

既存店売上高前年同期比については96.3%（客数97.2%、客単価99.0%）となりました。前期のコロナ禍における内食需要増大の反動から、既存店売上高は前年実績を下回りました。改装については、牧野店（大阪府枚方市）、京阪大和田店（大阪府門真市）の2店舗で実施しました。販売費及び一般管理費については、光熱費の高騰や、新聞折り込みチラシの再開により広告宣伝費が増加した一方で、消耗品費や警備費等の見直しにより、前年実績を下回りました。

惣菜やベーカリーを製造する食品製造子会社は、食品スーパー各社への卸売上が増加しました。また、前年の休業反動により専門店の売上が回復したことで、増収増益となりました。

(商業施設事業)

商業施設事業は、総売上高9,120百万円(前期比70.0%)、営業利益596百万円(前期は営業利益23百万円)となりました。イズミヤ店舗における衣料品・住居関連品販売及びテナント管理を行う株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発において、直営売り場の縮小により減収となったものの、運営効率化によるコスト削減を進めたことから増益となりました。ビジネスホテルを運営する株式会社大井開発では、客室稼働率が改善したことから、増収増益となりました。

(その他事業)

その他事業は、総売上高8,812百万円(前期比108.7%)、営業損失769百万円(前期は営業損失1,090百万円)となりました。専門店子会社において、前年よりも休業店舗数・期間が縮小したことなどから増収となるなど、持株会社である当社を除いたその他事業の子会社で、298百万円の増益となり、その他事業としては増益となりました。

▶親会社株主に帰属する四半期純利益

固定資産除却損482百万円など特別損失を合計740百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は651百万円(前期比10.4%)となりました。

2. 今後の見通し

当第1四半期の連結業績は概ね想定通り推移しており、第2四半期累計及び通期の予想については、2022年5月12日に公表しました連結業績予想からの変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,724	33,166
受取手形及び売掛金	59,906	63,517
商品及び製品	21,002	21,407
仕掛品	231	252
原材料及び貯蔵品	1,405	1,270
未収入金	7,398	4,507
その他	5,368	6,760
貸倒引当金	△311	△347
流動資産合計	129,725	130,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	122,490	128,026
機械装置及び運搬具（純額）	2,903	2,901
土地	162,462	165,015
建設仮勘定	2,220	1,094
その他（純額）	11,167	11,262
有形固定資産合計	301,245	308,299
無形固定資産		
のれん	2,197	2,070
その他	14,245	14,441
無形固定資産合計	16,443	16,511
投資その他の資産		
投資有価証券	104,231	110,295
長期貸付金	16,044	13,830
差入保証金	73,074	73,148
退職給付に係る資産	4,156	4,394
繰延税金資産	10,495	10,691
その他	1,943	1,913
貸倒引当金	△2,802	△2,796
投資その他の資産合計	207,143	211,478
固定資産合計	524,832	536,290
資産合計	654,558	666,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,839	53,360
短期借入金	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100	850
未払金	24,764	22,515
リース債務	1,267	1,181
未払法人税等	3,546	769
商品券	9,211	9,216
前受金	32,320	36,958
賞与引当金	4,177	3,109
役員賞与引当金	24	36
店舗等閉鎖損失引当金	1,457	1,437
資産除去債務	620	477
その他	12,334	13,992
流動負債合計	147,663	149,905
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	154,282	159,215
繰延税金負債	26,938	28,755
再評価に係る繰延税金負債	266	266
役員退職慰労引当金	228	190
商品券等回収引当金	3,079	3,143
退職給付に係る負債	13,260	13,260
長期末払金	386	274
リース債務	12,248	12,005
長期預り保証金	10,651	10,543
資産除去債務	3,580	3,592
その他	1,034	992
固定負債合計	245,956	252,241
負債合計	393,620	402,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	95,086	95,081
利益剰余金	92,299	91,282
自己株式	△3,151	△3,132
株主資本合計	202,030	201,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,881	39,809
土地再評価差額金	303	303
為替換算調整勘定	565	1,448
退職給付に係る調整累計額	△1,936	△1,850
その他の包括利益累計額合計	34,814	39,711
新株予約権	1,168	1,156
非支配株主持分	22,924	22,782
純資産合計	260,938	264,678
負債純資産合計	654,558	666,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	114,285	149,352
売上原価	67,884	87,808
売上総利益	46,400	61,544
販売費及び一般管理費	48,445	60,880
営業利益又は営業損失(△)	△2,044	664
営業外収益		
受取利息	118	140
受取配当金	593	627
諸債務整理益	261	206
為替差益	679	739
その他	174	191
営業外収益合計	1,827	1,904
営業外費用		
支払利息	236	245
商品券等回収引当金繰入額	210	162
持分法による投資損失	156	114
その他	129	178
営業外費用合計	733	701
経常利益又は経常損失(△)	△949	1,867
特別利益		
助成金収入	174	49
固定資産売却益	8,881	-
投資有価証券売却益	6,485	-
特別利益合計	15,541	49
特別損失		
固定資産除却損	194	482
新型コロナウイルス感染症による損失	3,753	146
新店舗開業費用	-	107
店舗等閉鎖損失	270	4
特別損失合計	4,218	740
税金等調整前四半期純利益	10,373	1,175
法人税、住民税及び事業税	1,894	512
法人税等調整額	2,201	△85
法人税等合計	4,096	426
四半期純利益	6,277	749
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,277	651

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,277	749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,628	3,910
為替換算調整勘定	127	282
退職給付に係る調整額	88	84
持分法適用会社に対する持分相当額	550	600
その他の包括利益合計	△3,862	4,878
四半期包括利益	2,414	5,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,414	5,548
非支配株主に係る四半期包括利益	-	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

一部の連結子会社における商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、在庫管理の精度向上及び業務の効率化を目的としたシステム改修に伴い、算定に必要なデータの入手が可能となったため、当第1四半期連結会計期間より売価還元法による低価法に変更しております。

なお、当該システムには、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が127百万円減少しております。なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が当面は残るものの、当上半期を通じて緩やかに回復していくという前連結会計年度末の仮定を引き続き採用しております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこの仮定と異なる場合があります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	23,416	70,095	12,436	7,326	113,275	1,010	114,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	1,583	2,399	4,451	8,517	△8,517	—
計	23,500	71,678	14,835	11,778	121,792	△7,507	114,285
セグメント利益又は 損失(△)	△1,846	1,335	23	△1,090	△1,578	△466	△2,044

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を四半期連結損益計算書で総額表示に組替えるための調整額であります。
2. セグメント売上高及び利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上高、営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	34,660	97,611	8,633	7,300	148,205	1,147	149,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	992	2,641	4,916	8,705	△8,705	—
計	34,815	98,603	11,274	12,217	156,910	△7,557	149,352
セグメント利益又は 損失(△)	1,224	426	596	△769	1,477	△812	664

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を四半期連結損益計算書で総額表示に組替えるための調整額であります。
2. セグメント売上高及び利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年12月15日付の株式会社関西スーパーマーケット(現・株式会社関西フードマーケット)との株式交換による経営統合に伴い、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社K S P及びK S分割準備株式会社(現・株式会社関西スーパーマーケット)の3社を「食品事業」に含めております。

(重要な後発事象)

(固定資産(信託受益権)の譲渡)

当社は、2022年8月4日開催の取締役会において、下記の通り固定資産(信託受益権)の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りです。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日 : 2022年9月30日

対象資産の種類(現況) : 土地

対象資産の所在地 : 大阪市北区芝田2丁目62番1

譲渡日 : 2022年9月30日

譲渡価格及び譲渡の相手先 : 譲渡契約における守秘義務条項に基づき開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

3. 損益に与える影響

当該固定資産(信託受益権)の譲渡に伴い、譲渡日の属する2023年3月期第2四半期連結会計期間において、約49億円を特別利益に計上する見込みです。

(追加情報)

(固定資産の譲渡1)

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りです。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日 : 2021年9月30日

対象資産の種類(現況) : 土地

対象資産の所在地 : 吹田市江坂町4丁目50-1、1857-18

譲渡日 : 2023年3月末日

譲渡価格及び譲渡の相手先 : 譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

3. 損益に与える影響

譲渡日の属する2023年3月期第4四半期連結会計期間において、固定資産売却益約85億円を特別利益に計上する予定です。

(固定資産の譲渡2)

当社は、2021年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社阪急阪神百貨店が保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りです。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日 : 2021年11月24日

対象資産の種類(現況) : 土地

対象資産の所在地 : 大阪市福島区鷺洲1丁目32-13

譲渡日 : 2023年12月下旬

譲渡価格及び譲渡の相手先 : 譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

3. 損益に与える影響

譲渡日の属する2024年3月期第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益約33億円を特別利益に計上する予定です。